

地域間の格差是正と 地方税財政基盤の充実強化について

平成21年11月

奈良県

【要望先】 総務省、財務省

地域間の格差是正に関する提案

- 地域間の格差是正を政策課題として認識され、国の政策の立案、実施にあたっては、自らの責務として、その縮小に向けた取組みを推進されることを提案する。**

現状と課題

- ・道路などの社会資本の格差、所得や雇用、あるいは健康などの個人生活の格差やそれらが総合した地域間格差をどうするかが、大きな政策課題である。
- ・三位一体改革以降、地方交付税の大幅な削減や税源移譲による税収格差の拡大によって、地域間の財政力格差が拡大している。
- ・地方税財政に関する措置において、財政基盤の脆弱な団体への配慮がなければ、地域間の格差が固定化されることが大いに懸念される。
- ・これらを踏まえ、真の地域主権を築いていくため、税財政基盤の充実に資する以下の事項を推進されることを提案する。

- 地域間格差が少なく安定性を備えた新たな地方税体系の構築
- 地方交付税総額の充実・確保
- 財政基盤の脆弱な団体に配慮した一括交付金制度
- 地方消費税の都道府県間の税収配分の改善 など

奈良県の現状

□雇用の県外流出 □企業立地の遅れ □商業活動の低迷 □道路整備の遅れ

指標名	全国平均	奈良県	全国順位	最高
県外就業率 (%)	8.27	29.32	1位	29.32(奈良)
有効求人倍率 (倍)	0.43	0.46	18位	0.62(香川)
一人当たりの法人2税額 (円)	53,444	22,457	44位	143,621(東京)
県内総生産 (億円)	110,388	37,384	37位	922,771(東京)
従業員一人当たりの年間商品販売額 (千円)	49,366	22,775	46位	115,762(東京)
道路改良率 (%)	59.0	45.3	43位	77.0(富山)
高規格幹線道路供用率 (%)	67.8	36.5	43位	95.7(岡山)

地方税に関する提案

●**地域間の税収格差の是正を図るため、以下の事項を推進されることを提案する。**

- 新たな地方税体系を構築する際には、地域間格差が少なく安定性を備えた制度とするとともに、自主財源である地方税収入の充実に努めること。**
- 地方消費税の都道府県間の税収配分においては、人口にウエイトを置くなど、消費実態を十分に反映した清算基準へと改善を図ること。**
- 地方法人特別税について、当面の措置として、維持拡充すること。**

現状と課題

[地方消費税(清算後)の偏在状況]

(人口1人あたりの税収額の指数)

最大(東京都) 133.6 / 46位(奈良県) 75.6 = 1.8倍の開き

消費実態が十分に清算基準に反映されていないところに起因

<人口にウエイトを置いた清算基準とする必要>

[(法人事業税)+(地方法人特別譲与税)の偏在状況]

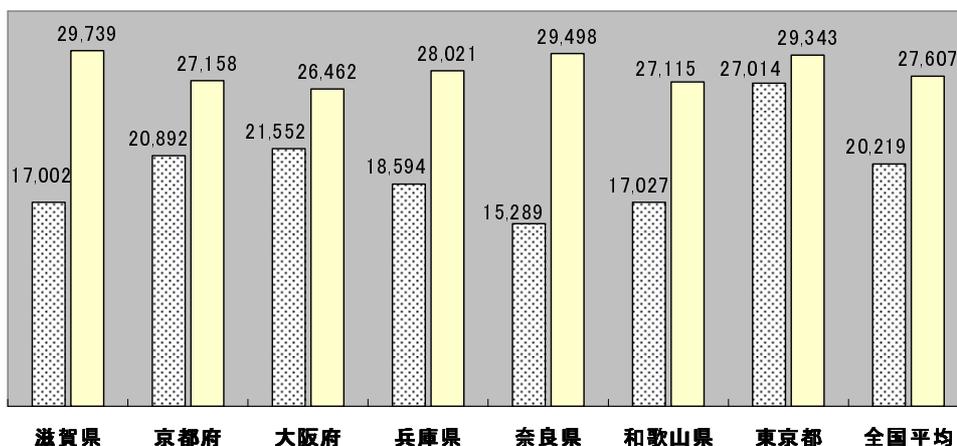
(人口1人あたりの税収額の指数試算)

最大(東京都) 223.1 / 最小(奈良県) 71.9 = 3.1倍の開き

是正前(最大/最小) 6.1倍 → 是正後(最大/最小) 3.1倍

<さらに地域間格差を是正することが必要>

地方消費税収納額と消費支出との関連



□ 人口1人あたりの地方消費税収納額(H19: 円単位)

□ 1世帯あたりの1ヶ月平均消費支出(H16: 10円単位)

出展 総務省「地方税に関する参考計数資料」(2009年)
総務省「全国消費実態調査」(2004年)

地方財源に関する提案

●地域間の財源格差の是正を図るため、以下の事項を推進されることを提案する。

- 地方交付税総額の充実・確保を行うとともに、臨時財政対策債制度の延長を行わないこと。
- 一括交付金制度の導入にあたっては、地域間の格差が固定化されないよう、財政基盤の脆弱な団体に配慮した制度設計を行うこと。
- 暫定税率廃止に伴い減収となる地方税収及び道路に係る国庫補助金等について、確実な補てん措置を講じること。

現状と課題

[臨時財政対策債制度]

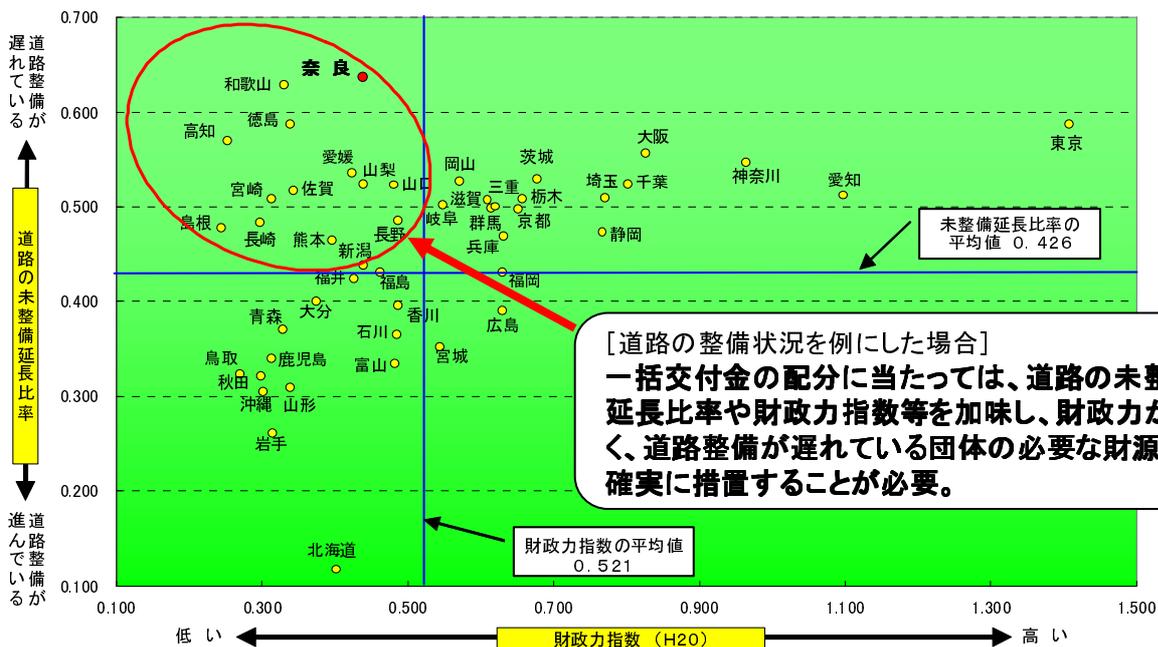
- ・既発の臨時財政対策債の償還財源のために新たな発行が必要となるなど、残高が増加の一途をたどっている。また、財政力の弱い団体ほど、県債残高に占める臨時財政対策債の割合が大きくなっている。
- ・平成22年度の概算要求において、臨時財政対策債の増発が予定されている。

[一括交付金]

- ・一括交付金について、人口等を基準として単純に配分された場合、道路の整備が遅れている等の地域の切実な実情が適格に反映されず、地域間の格差が固定化されることが懸念される。

[暫定税率廃止]

- ・暫定税率の廃止と合わせ、国直轄事業負担金を廃止することにより、地方財源を確保することが検討されているが、減収額と負担軽減額には乖離があるため、結果として大幅な地方財源の減少となることが危惧される。



【県担当部局】 総務部政策調整課、財政課、税務課、地域振興部市町村振興課